

### 3 短期大学・高等専門学校

(1) 表5に示すとおり、平成28年3月卒業者のうちの就職者総数は706人で、前年より35人減少している。そのうち県内に就職した者は520人で、前年より33人減少している。県内就職率は73.7%で、前年より0.9ポイント低下している。

県内就職率を学科別でみると、社会学科、教育学科、人文学科、家政学科で70%を超える高い率になっている。

3ページ表3で示したとおり、県外就職者は186人で、前年より2人減少している。県外就職の状況を就職先地方別でみると、九州・沖縄89人(47.8%)、関東51人(27.4%)、近畿20人(10.8%)、中国10人(5.4%)、中部10人(5.4%)、その他4人(2.2%)、四国2人(1.1%)の順となっている。

進学者総数は195人で、前年より31人減少している。県内進学率は62.1%で、前年より1.9ポイント上昇している。

表5 学科別進路状況(短期大学・高等専門学校)

(単位:人、%)

区 分	総 数		人 文		社 会		工 業		農 業	
	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月
卒業生総数	1,023	1,112	242	237	17	72	142	147	38	46
就職者総数	706	741	159	170	17	51	91	92	16	21
就職率	69.0	66.6	65.7	71.7	100.0	70.8	64.1	62.6	42.1	45.7
うち県内就職者	520	553	123	139	16	50	15	15	6	15
県内就職率	73.7	74.6	77.4	81.8	94.1	98.0	16.5	16.3	37.5	71.4
進学者総数	195	226	27	25	-	13	51	52	22	20
進学率	19.1	20.3	11.2	10.5	-	18.1	35.9	35.4	57.9	43.5
うち県内進学者	121	136	8	7	-	13	34	30	-	-
県内進学率	62.1	60.2	29.6	28.0	-	100.0	66.7	57.7	-	-
一時的な仕事に就いた者	38	40	14	8	-	1	-	1	-	-
一時的な仕事に就いた者の率	3.7	3.6	5.8	3.4	-	1.4	-	0.7	-	-
うち県内居住者	25	22	10	5	-	1	-	1	-	-
県内居住率	65.8	55.0	71.4	62.5	-	100.0	-	100.0	-	-
その他総数	84	105	42	34	-	7	-	2	-	5
その他の率	8.2	9.4	17.4	14.3	-	9.7	-	1.4	-	10.9
うち県内居住者	47	45	28	18	-	-	-	1	-	2
県内居住率	56.0	42.9	66.7	52.9	-	-	-	50.0	-	40.0

つづき

区 分	家 政		教 育		芸 術	
	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月	28年3月	27年3月
卒業生総数	144	162	314	302	126	146
就職者総数	130	126	259	238	34	43
就職率	90.3	77.8	82.5	78.8	27.0	29.5
うち県内就職者	100	91	242	217	18	26
県内就職率	76.9	72.2	93.4	91.2	52.9	60.5
進学者総数	7	21	31	31	57	64
進学率	4.9	13.0	9.9	10.3	45.2	43.8
うち県内進学者	4	4	29	31	46	51
県内進学率	57.1	19.0	93.5	100.0	80.7	79.7
一時的な仕事に就いた者	2	1	9	19	13	10
一時的な仕事に就いた者の率	1.4	0.6	2.9	6.3	10.3	6.8
うち県内居住者	2	-	9	12	4	3
県内居住率	100.0	-	100.0	63.2	30.8	30.0
その他総数	5	14	15	14	22	29
その他の率	3.5	8.6	4.8	4.6	17.5	19.9
うち県内居住者	1	8	13	10	5	6
県内居住率	20.0	57.1	86.7	71.4	22.7	20.7

(2) 図6に示すとおり、平成28年3月卒業者のうち就職者の産業別就職状況をみると、医療、福祉が293人(41.5%、前年に比べ0.7ポイント上昇)で最も多く、次いで教育、学習支援業83人(11.8%、同1.9ポイント上昇)、卸売業、小売業51人(7.2%、同4.4ポイント低下)、製造業47人(6.7%、同2.1ポイント低下)の順となっている。

県内就職者を産業別で見ると、図7に示すとおり、医療、福祉が257人(49.4%、前年に比べ1.3ポイント上昇)で最も多く、次いで教育、学習支援業80人(15.4%、同3.3ポイント上昇)、卸売業、小売業40人(7.7%、同4.1ポイント低下)、宿泊業、飲食サービス業33人(6.3%、同1.1ポイント上昇)、金融業、保険業25人(4.8%、同0.3ポイント上昇)の順となっている。

図6 産業別就職状況の推移(短期大学・高等専門学校)

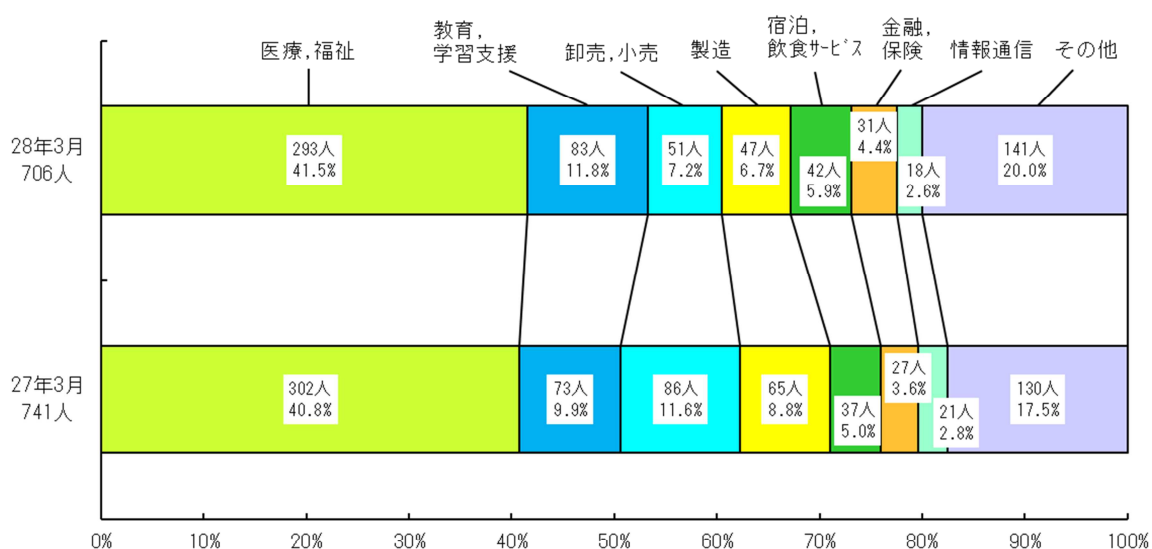


図7 産業別県内就職状況の推移(短期大学・高等専門学校)

